

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-12-07

<2011年度特色あるFDへの取組み>FD助成 金成果報告：国際経済学科の英語熟達度別 編成クラスの経年別英語熟達度の伸長に関する 効果測定を踏まえた英語教育改革案

飯野, 厚 / 寺内, 正典 / Terauchi, Masanori / Nakatani, Yasuo / 中谷, 安男 / Iino, Atsushi

(出版者 / Publisher)

法政大学教育開発支援機構FD推進センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学教育研究 / Journal of Hosei Educational Research and Practice

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

113

(終了ページ / End Page)

123

(発行年 / Year)

2013-07-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00023680>

〈2011年度 特色あるFDへの取組み〉

FD助成金成果報告

国際経済学科の英語熟達度別編成クラスの経年別英語熟達度の伸長に関する効果測定を踏まえた英語教育改革案

寺内正典（法政大学経済学部）
飯野厚（法政大学経済学部）
中谷安男（法政大学経済学部）

キーワード

英語熟達度別クラス、ERP、グローバル人材育成事業、第二言語習得、国際経済学科

要旨

本研究論文は、2011年度 法政大学「特色あるFDへの取り組み研究助成」の研究報告書である。また、本論文は、同時に寺内、飯野（2012）『法政大学教育研究』（第3号）と密接な関連性を持つ後続研究の役割も果たしている。本論文では、国際経済学科の英語熟達度別必修クラスの2009年度入学生を対象として、1年次から3年次までの英語力の経年ごとの推移あるいは伸長度を、計4回のTOEFLのデータを活用して分析を試みた。また、その分析結果に基づき、最近の第二言語習得研究などの知見も参考にしながら、グローバル人材育成事業の一翼を担うERPなどとも関連づけ、国際経済学科における、今後の英語教育改革案を検討したものである。

1 はじめに

1.1 国際経済学科における、これまでの取り組みの概要

1.1.1 「熟達度別必修英語クラス」導入までの経緯

2001年度に、法政大学経済学部では、従来の「経済学科」に加えて「国際経済学科」が新設された。本学科設置の主な趣旨のひとつは、「経済学」に関する豊かな知識の習得を基盤としつつ、「国際社会で活躍できるグローバル人材の育成」を目指すことである。この目的の達

成のため、例えば、3年次まで英語必修科目（計14単位）を設置し、入門ゼミでも英語教科書を使用し、さらに希望者を対象とするSA制度（UCディビス、シェフィールド、モナッシュ大学）を導入した。

2006年度に、これらの一連の取組みを検討し、国際経済学科における、より効果的かつ効率的な英語教育を展開することを目指して、「英語教育改革委員会」が設立され、「英語教育改革案」が検討された。その結果、14回に渡る同委員会での議論を踏まえ、「国際経済学科に熟達度別必修英語クラスを導入する」という提案を教授会にはかり、承認され、2007年度4

月より熟達度別必修英語クラスを導入した。

なお「熟達度別必修英語クラス」導入後の英語教育の最初の完成年度にあたる、2009年度に国際経済学科の学生の経年別の英語熟達度の伸長度に関する「効果測定」を行い、「国際経済学科」における英語教育の効果を分析、検討することとした。

経済学部では、このようにして、国際経済学科の全学生を対象として、1年次に3コマ（「英語（a, b, c）」、2年次に3コマ（「英語（d, e, f）」、3年次に1コマ（「英語（g）」の計7コマを、全員必修の英語熟達度クラスとして1クラスあたり40名程度のクラスサイズで導入してきた。

なお、英語熟達度クラスのクラス編成の方法に関しては、TOEFL ITP level 2 (500点満点のPBTの簡易版で「Listening」、「reading」、「structures & expressions」の3領域で構成されている)の得点に基づき、熟達度別クラス編成（上級1クラス、中級4クラス、基礎1クラス）を行ってきた。また1, 2年次の各々1コマに関しては（英語（c, f）を対象に、1クラスの人数を2分割し、20名程度（比較的、少人数クラス）とし、英語母語話者による「英語で行う英語授業のクラス」を導入してきた。

この熟達度クラス編成のためのプレースメント・テストは、①1次時（入学年度の最初）の4月、②1年時の1月（入学年度の終わり）、③2年時の1月（2年次の終わり）の計3回行われてきた（2010年度まで）。

2009年度に国際経済学科の学生の英語力の効果測定のために「教学委員会」の下部組織として「熟達度別クラス効果測定ワーキング・グループ（座長：寺内正典）」が設立され、特に①と②のTOEFLテストにおける学生の得点の伸長度に対して統計的処理を行い、その結果、統計的な有意差が認められた。

これまでの一連の取り組みを踏まえて、2011年度「法政大学特色あるFDへの取組み研究助成」では、主に、次のような取り組みを実施し

た。

- (1) 1年生から3年生まで、経年ごとの学生の英語力の得点の推移の効果測定を行うために、1年次、2年次に加えて、3年次においてもTOEFL ITP level 2 テストを新たに導入し、それらの結果を分析・考察した。
 - (2) 国際経済学科の英語担当教員対象のアンケート調査を行い、その結果を分析・考察した。
 - (3) 国際経済学科の英語教育改革案を検討した。
- (2) に関しては、今後さらに経年別の調査を行い、さらなる詳細な比較検討と分析を行なうことが必要とされるため、今回の研究報告では、(1)、(3)を中心とし、本報告書をまとめた。

1.1.2 寺内・飯野（2012）の結果

本研究に先立つ、寺内・飯野（2012）では、次の分析と考察を行なった。その結果は、寺内・飯野（2012）に詳しいが、本稿では、本研究と密接に関連する結果のみに焦点をあてた簡単な概要を以下に記載するに留める。

国際経済学科2007年度入学生ならびに2008年度入学生の英語熟達度の経年的変化〔①2007年入学生の1年入学時（2007年4月）と1年終了時（2008年1月）との英語熟達度のほぼ1年間の推移に関する比較〕と、〔②2008年度入学生の1年入学時（2008年4月）と1年終了時（2009年1月）〕に関しては、両年度の入学生とともに、次のような平均値の伸長が観察された。また、この平均値の伸長に関しては、対応のあるt検定（matched t-test, paired t-test）において、統計的な有意差が認められた（07年度生342名： $t = 8.05, df=341, p < .001$ ；08年度生245名： $t = 6.04, df=244, p < .001$ ）。

これらの一連の取組みと、その分析結果を踏まえ、2011年度「特色あるFDへの取組み」助成金研究『国際経済学科の英語熟達度クラス

の効果測定を踏まえた国際経済学科の英語教育改革』を申請し採択された。

本研究の主要研究課題として、特に2009年度入学生の英語熟達度の約3年間に渡る経年的変化〔①2009年度入学生の1年入学時（2009年4月）、②1年終了時（2010年1月）、③2年終了時（2011年4月）、④3年終了時（2012年1月）との英語熟達度の比較〕に焦点を絞り、調査・分析を行なった。おそらく著者の知りうる限り、法政大学では、学生の英語熟達度の3年間に及ぶ経年変化と伸長の度合いを分析・考察した研究は他に存在しない。その意味においては、本研究結果は、一定の意義を持つ研究とも言えよう。

本稿では、これらの結果を分析・検討し、法政大学が、2012年9月に採択されたグローバル人材育成事業の重要な一翼を担うERP（English Reinforcement Program）などとの望ましい関連性などにも言及しつつ、「法政大学経済学部における英語教育改革案」に関して考察し、関連する課題を検討する。

2 2009年度国際経済学科入学生の英語熟達度の伸長に関する経年別変化

2.1 2009年度入学生の経年別得点変化

本研究の分析対象の学生は、国際経済学科2009年度入学生であり、1年入学時（2009年4月）にTOEFL-ITPを受験した265名だった。その後、この2009年度入学生の1年終了時（2010年1月）の受験者数は239名、2年終了時（2011年1月）の受験者数は207名、3年

終了時（2012年1月）の受験者数は205名だった。表1に各テストにおける記述統計量を示す。データの概観の指標といえる平均値（M）をみていくと、入学時は約406点で、1年終了時は約410点、2年終了時は409点、3年終了時は423点である。数値上は1年終了次および、3年次に、一定の伸長があったように思われる。一般的な傾向として、この被験者集団は、歪度から左寄りの、すなわち平均値よりもやや低い方向に偏った分布を成す集団であることが分かる。また、尖度から1年入学時は分布のすそ野が厚めであったものが、徐々に薄くなっているものと解釈できる。このことから、低得点者の層が受験していなかった可能性も示唆される。以上の結果から、受験者数の漸減、とりわけ低得点層の減少という要因を勘案すると、顕著に英語力が伸びたと断定することはできない。そこで、全4回すべてのテストを受験した学生のデータを対象として分析を試みた。

4回とも受験した分析対象者数は170名で、記述統計量は表2のとおりである。平均値（M）の推移から、徐々に得点が上昇してきたことが分かる（図1）。同一被験者を対象とした4回の平均値を一元配置分散分析（ANOVA）反復測定に基づく分析を行った結果、1%水準で統計的な有意差が認められた（表3. $F(3,169) = 7.712, p = .000, \eta^2 = .044$ ）。

表1. TOEFLテスト全4回の記述統計量

	N	M	SD	最小値	最大値	歪度	尖度	SE
1年入学時	264	406.20	30.53	297	490	1.12	-0.50	1.88
1年終了時	238	410.91	44.55	287	497	-0.11	-0.53	2.89
2年終了時	207	409.17	52.09	267	500	-0.28	-0.56	3.62
3年終了時	205	423.37	45.95	297	500	-0.28	-0.57	3.21

表2 TOEFLテスト全4回の記述統計(N=170)

	M	SD	最小値	最大値	歪度	尖度	標準誤差
1年入学時	405.07	31.16	297	467	0.77	-0.64	2.39
1年終了時	409.05	43.81	287	487	0.03	-0.57	3.36
2年終了時	410.24	49.92	290	500	-0.51	-0.46	3.83
3年終了時	419.05	46.46	297	500	-0.43	-0.57	3.56

表3 ANOVA検定(反復測定)による分散分析表

要因	SS	df	MS	F 値	有意確率	効果量
測定時期	177177.7	3	5905.9	7.712	.000	.044
被験者	388283.3	507	765.9			
誤差	886077.7	169	5243.1			

平均値の差が最も大きい時期はグラフ(図1)からも見て取れるが、1回目の1年生入学時と3年生終了時の期間であった。さらに、それ以外の時期ごとの差に関する統計的な有意差を見るため、受験時期のペアごとに基づく主効果の検定を試みた。有意確率に関しては、ボンフェ

ローニ法を採用し、5%を対比回数6で割った0.83%に設定した。その結果、1年入学時と3年終了時の間で有意差($p=.000$, $d=.248$)が認められた(表4)。

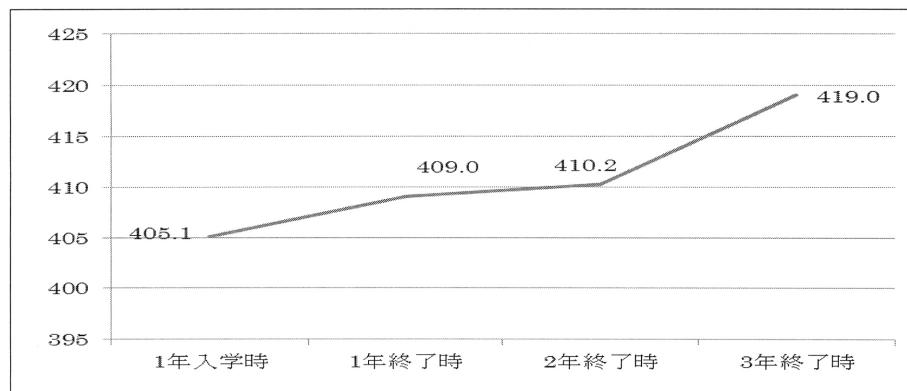


図1 TOEFLテスト平均値の推移

表4 主効果の比較(テスト時期のペアごと)

時期	時期	平均値の差	標準誤差 SE	有意確率 p	効果量 d
1年入学時	1年終了時	3.98	2.49	0.675	0.248
	2年終了時	5.16	2.96	0.500	
	3年終了時	13.98*	2.89	0.000	
1年終了時	2年終了時	1.19	2.86	1.000	
	3年終了時	10.00	3.45	0.025	
2年終了時	3年終了時	8.81	3.27	0.046	

有意確率はBonferroni法による調整。(*) $p < .0083$

TOEFL-ITP level 2 の下位構成要素である、聴解力 (Listening)、文法・表現力 (Structures & Expressions)、読解力 (Reading) におけるテスト得点の全期間の推移を表5、表6、表7 および図2 に示す (N=170 名)。

聴解力において 1 年入学時と 3 年終了時に有意差が見られた ($F (3,169) = 8.346, p = .000, \eta^2 = .047$; $SE=2.78, p=.000, d = .268$)。また、読

解力においても 1 年入学時と 3 年終了時に有意差が見られた ($F (3,169) = 6.091, p=.000, \eta^2 = .035$; $SE=.426, p=.001, d = .215$)。ただし、文法・表現力における差は有意ではなかった ($F (3,169) = 2.846, p=.037, \eta^2 = .017$)。

表5 聴解力(Listening)の推移

	平均	SD	最小値	最大値	尖度	歪度	標準誤差
1 年入学時	40.43	3.27	32	50	0.05	0.13	0.25
1 年終了時	40.94	3.66	30	50	0.61	-0.13	0.28
2 年終了時	40.99	3.75	30	50	0.43	-0.09	0.29
3 年終了時	41.76	3.74	31	50	0.31	-0.14	0.29

表6 文法・表現力(Structures & Expressions)の推移

	平均	SD	最小値	最大値	尖度	歪度	標準誤差
1 年入学時	39.92	4.73	23	50	1.15	-0.45	0.36
1 年終了時	40.56	5.77	26	50	-0.25	-0.38	0.44
2 年終了時	40.55	6.35	26	50	-0.52	-0.38	0.49
3 年終了時	41.17	6.00	27	50	-0.68	-0.19	0.46

表7 読解力(Reading)の推移

	平均	SD	最小値	最大値	尖度	歪度	標準誤差
1 年入学時	41.18	3.96	31	50	0.21	-0.04	0.3
1 年終了時	41.22	5.85	26	50	-0.62	-0.24	0.45
2 年終了時	41.52	6.76	26	50	-0.88	-0.44	0.52
3 年終了時	42.79	6.35	28	50	-0.73	-0.57	0.49

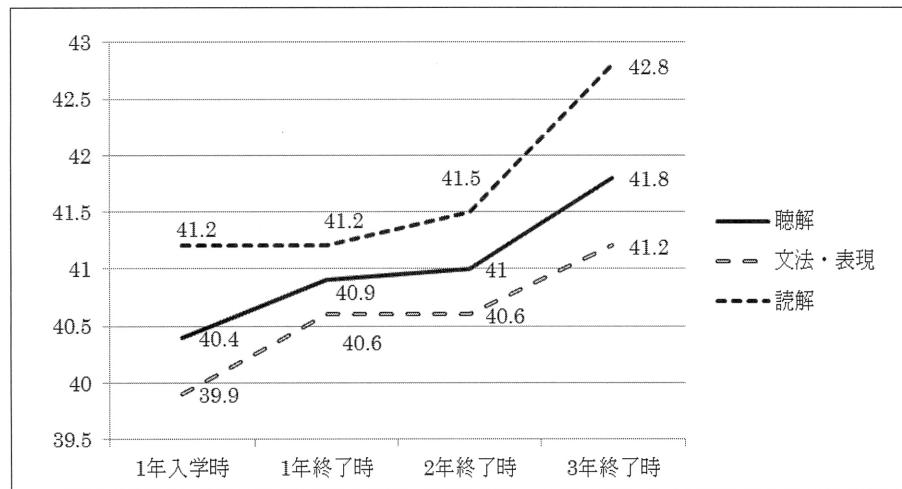


図2 TOEFL下位技能の得点推移

2.2 分析と考察

入学時の平均値と3年終了時の平均値の差に対して統計的な有意差が認められたことから、英語熟達度別クラス編成を導入してきた国際経済学科の3年間に渡る英語教育の成果に関しては、おおむね成功していると言ってもよからう。また、伸び方の傾向を見ていくと、1年次、2年次は少しずつ伸び、3年次に大きく伸びる傾向があることがわかった。国際経済学科のカリキュラムに照らし合わせた英語の授業時限数を見ると、1年次、2年次は、英語ネイティブスピーカーの教員の授業（週1コマ）を含めて週3コマを配置し、3年次は日本人教員による1コマのみという配置である。興味深いことに、3年次は1コマと、1年次、2年次と比較して、授業時間数が少ないにもかかわらず伸長が著しく見られた。ただし、この結果は、3年次の指導に基づく効果だけとは、断定し難いだろう。この結果の解釈としては、1年時、2年時にインプット(input)やインタラクション(interaction)の量が、おそらく一定のレベルまで蓄積されてきたことを基盤としつつ、3年時に、習得した言語知識(linguistic knowledge)を適切な言語処理(linguistic processing)に転用できるレベルの英語として次第に構築されてきた可能性も考えられよう。

さらに、下位技能別にみていくと、「聴解力」と「読解力」の伸長には、統計的に有意差が認められた。国際経済学科では、「英語a」、「英語b」は「聴解力」及び「読解力」などの受容的スキル(receptive skills)の育成のための授業であり、一方、3年次の「英語g」は「総合的な英語力の育成」という位置づけである。したがって、この結果から、受容的スキルの育成という目的は一定のレベルまでは達成されたと言えよう。一方、英文法力や表現力に関しては、ある程度の伸びを示したにも関わらず、統計的な有意差は認められなかった。この理由の一因としては、担当教員が本学科入学生の英文法の知識に関しては、高校段階で、一定のレベルま

で習得しているものと考え、それほど重視して体系的に扱っていない可能性や、リスニングやリーディングの指導の場合には、語彙指導や表現力の育成や定着のための練習量が不十分であった可能性なども示唆されよう。

2.3 今後の課題

今後の主な検討課題として、1年次の9ヶ月間、2年次の9ヶ月間の期間の伸びの少なさが挙げられる。例えば、1年次、2年次に、各々、3コマ配当しているが、その効果に関しては、統計的な有意差が認められていない。ただし、2007年度入学生と2008年度生の1年次の英語力の伸長度を測定した寺内、飯野(2012)では、1.1.1で言及したように統計的な有意差が認められている。これらの諸問題を解決していくためには、指導計画や、ある程度、短期間で促成できるような、より効果的かつ効率的な授業のあり方を検討する必要もあるう。

また分析対象とした170名は、表1の入学時の受験者数をはるかに下回っていることにも留意したい。英語担当教員が必ず受験するように指導したにも関わらず、年度末のTOEFL ITP level 2テストを受験した学生(被験者群)は、英語に対する関心が、ある程度まで高かった可能性も考えられる。したがって、今回の分析対象者以外の学習者の諸要因を加味すると、平均値の解釈には、一定の注意を要する。しかしながら、全受験者の平均値の推移(表1)と、4回すべて受験した者の平均値の推移はほぼ同期していることから、対応のあるデータの統計分析は全体を反映していると考えてもさしつかえなかろう。

3. 英語教育改革案への示唆に関する提言

—国際経済学科の英語教育改革のグラン・デザインの構築を目指して—

本節では、これまで検討してきた調査研究結果などに基づき、日本人の外国語としての英語

学習者 (Japanese EFL learners) の英語運用能力 (communicative language abilities) の効果的且つ効率的な習得に資すると想定される国際経済学科の英語教育改革案を検討する。また法政大学のグローバル人材育成事業の一翼を担うERPや国際インターンシップ、国際ボランティアなどの新規導入との関連づけに関しても検討する。

3.1 国際経済学科の英語教育改革案

3.1.1 効果的且つ効率的な第二言語習得環境の確立の緊急性

本節では、経済学部国際経済学科における今後の英語教育改革試案、特に、より効果的且つ効率的な第二言語習得環境の確立と整備の必要性にも言及しておきたい。

さらに日本における大学英語教育改革に焦点をあてて言及すれば、まず必要なことは、日本人EFL学習者にとって効果的かつ効率的な英語の第二言語習得環境を確立することである。そのための条件としては、様々な条件や要因を想定することは可能であろうが、本節では、その緊急性を考慮し、特に (1) 少人数制クラス編成、(2) 学習アドバイザー制、(3) English Caféなどの望ましい第二言語習得環境の確立の必要性に関して簡潔に概説していきたい。

3.1.1.1 少人数制クラス編成

少人数制クラスの編成に関しては、EUはもとより、アジアの近隣諸国のクラスサイズの実態に照らしていくと、15名以下のクラス編成が望まれよう。これは学習者の英語での発言の機会を十分に保証し、学習者のより効果的な英語学習を促進する上でも必要不可欠な条件である。国際経済学科の必修クラス数は、現在でも、英語の熟達度の育成にとって極めて困難な条件である、40名以上という大規模クラスであり、早急に少人数クラスを導入する必要があろう。

3.1.1.2 学習アドバイザー制

また、上記 (1) の条件を下支えし、より適切な支援を行なうためにも学習者個々人の学習者要因を踏まえた上で、学習者の進捗状況を確認し、状況に応じて、適切な学習法を支援できるような、言語習得あるいは言語学習に豊富な知識を持った学習アドバイザー制の導入が望まれる。その主な理由は、学習者の学習法や学習ストラテジーなどは個々人によって多様に異なるために、同じ学習方法を一律に行わせることには限界があり、必要に応じて、一定期間ごとにそれらの差異にきめ細かく対応し、学習者が抱える問題点を出来るだけ早急に解消し、軌道修正させるための個別指導 (tutorial) を行うことが、学習者の英語力の効率的な向上にとって重要な要因だからである。なお、この学習アドバイザー制の導入は、2013年度よりERPの本格的な導入とともに3キャンパスごとに1名配置される予定である。

3.1.1.3 English Café

授業以外の時間帯で英語学習を積極的に行いたいと願う学習者のニーズを踏まえ、課外時間や自由時間などを活用して、必要に応じて英語母語話者と英語によるコミュニケーションが確保出来る機会と時間を提供できるように、英語教育の経験が豊富な外国人英語教師を常駐させたEnglish Caféを設置することが望まれる。

本English Caféの導入も学習アドバイザー制の導入とともに、2013年度より3キャンパスごとに1名配置される予定である。なお法政大学グローバル人材育成事業では、このEnglish CaféをG (Global) Caféと称している。

また、これからの中大英語教育が果たすべき重要な使命とは、アジア近隣諸国に受けを取らない「グローバル人材育成」を確実に目指すとともに、さらに、これまで日本の英語教育界で全体的あるいは部分的に採用され、それなりの効果を挙げてきた「指導原理」、「指導法」、「指導技術」などを再検討し、それらの利点と問題

点を精査していくことであろう。加えて、最新の第二言語習得や C E F R (Common European Framework of Reference for Languages : Learning, Teaching, Assessment) などの研究成果を分析・考察し、各々の優れた点を折衷的かつ相互補完的に取り入れ、日本人 E F L 学習者に最適な英語指導メカニズムとカリキュラムを構築していくことが急務であろう。

3.2 経済学部における英語教育改革とグローバル人材育成事業の E R P などの新規事業との関連性と諸問題に関する考察

3.2.1 E R P の設立の趣旨と実施内容に関する再検討と展望

次に、グローバル人材育成事業における E R P (English Reinforcement Program) の設立の趣旨、目的、特色に関して整理しながら、検討していく。

3.2.1.1 法政大学の学生の卒業までの英語力の到達水準の明確化

E R P の顕著な特徴は、法政大学入学生の大卒までの英語力の一定レベルの到達水準を、T O E F L - i B T 80 (ITP550) 点と明示したことである。さらに、この英語熟達度レベルに達した学生に対しては、G I S 学部や E S O P などの授業の受講が可能になり、単位認定が可能になる。

* 上記の英語力の到達水準の明確化は、欧米諸国の大学英語教育では既に以前から取り入れられてきている事項であり、日本の大学基準協会などの答申においても重要すべき項目のひとつとされている。

3.2.1.3 英語力の到達水準を達成するのに必要な英語の単位数の明示

次にその到達水準に達成するために、どのくらいの履修単位数（英語に触れる時間）が最低

限、必要なのかという観点から逆算していく、「英語及び関連科目の履修単位数」を「卒業所用単位数の 35% 程度（46 単位程度）」に設定した（2012 年 3 月学部長会議資料）。その後、実施に伴う諸条件や各学部に付随する諸事情などにより、単位数の認定は割愛された。ただし、(1) で言及したように一定の英語熟達度に達した学生は、G I S 学部や E S O P の授業の受講が可能になり、一定の単位取得が可能になるような道を開いている。

* 今後、これらの履修単位数に加えて、e-portfolio による T O E F L などの各種試験の得点の推移などの管理と透明性に加えて、e-learning などの学習機能を取り入れたコースウェアのカスタマイズなどを、学習者の自律的学習の支援体制として適切に導入することにより、学生の英語力の効果的かつ効率的な育成を支援していくことが望まれよう。

3.2.1.4 英語力の到達水準を達成するのに適した少人数クラスの導入

学生の英語力の効果的な育成を徹底させるために、1 年次から 4 年次まで 5 名から 10 名程度の少人数クラスを導入することとした。

* 欧米諸国はもとより、アジア諸国においても外国語教育のクラスサイズは、15 名以下である。ちなみに『我が国の外国語・英語教育における実態の総合的研究—大学の学部学科編一』（2002）によると、調査当時の 2001 年度でも、日本の大学で「40 名を超える」は合計で 34.4% に過ぎなかった。この調査結果からも、2012 年度現在の法政大学経済学部の英語必修クラスサイズが 40 名を超えていることは深刻な問題であり、早急に解決すべき問題であることは自明のことであり、論を待たない。

3.2.1.5 トータル・イマージョン方式の導入

E R P では、G I S 学部で導入してきた「英語で行う英語授業」の成功例を検討しながら、

「すべての英語授業を、原則として英語で行なう」というトータル・イマージョン（total immersion）方式を導入した。

* 今後さらに、G I S 学部が導入してきた「当該学部生を対象とする英語による授業」の効果測定に関する精緻な実証的分析なども望まれよう。

3.2.1.6 最新の第二言語習得研究を参考としたカリキュラムの導入

日本人E F L 学習者を対象とする一連の第二言語習得研究の成果などを勘案し、例えば、主にE U諸国で顕著な成果を挙げてきたC E F R やC L I L (Content and Language Integrated Learning) などの知見も参考にしながら、法政大学入学生のために、より効果的且つ効率的な英語力の育成に特化した体系的な科目群を配したことである。また、法政大学がこのたびグローバル人材育成事業の一翼を担うE R P のような、1年次から4年次までの体系的且つ長期的な English Immersion Program は、同規模私大では初の本格的な試みである。

3.2.1.7 2012年度E R Pトライアルと2013 E R P本格実施の現状

E R P は、法政大学全学展開型、及び3キャンパス毎の学部横断型の体系的な英語教育カリキュラム改革の一環とも位置づけられよう。その利点を活用し、いわゆる、望ましいシナジー効果により各学部の英語専任教員個々人の高度な専門性を重視した人材の有効活用などの可能性も想定できよう。

なお実施の現状（2012年12月現在）に関しては、2012年度実施のE R Pトライアルは、春期休暇期間の5週間という、学生にとってはやや参加しにくい時期にも関わらず、1クラス10名で3クラス総計30名という定員枠に対して、総計635名の応募者が集まつたことからも一定の英語力と高い学習意欲を持った法政大学の学生のニーズを確実に捉えているものと言え

よう。

また、2013年度の本格実施からは、T O E F Lなどの得点の上位順に、全学で100名程度の学生の受講を認める方式となるため、一定レベルの英語力に達し、学習意欲の高い法政大学の学生のニーズに対応し、該当者のさらなる英語力の伸長が可能になる。

3.3 国際経済学科の今後の検討課題

3.3.1 熟達度別クラスに応じたカリキュラムの導入と授業内容の充実

現行の科目の種類（a, b, c, d, e, g）ごとの授業内容と扱う適用範囲は、科目間で重複が見られ、また指導すべき技能の力点の置き方などにも曖昧性が含まれるため、今後「英語科目」の種類ごとの授業内容と適用範囲に相互の整合性が保てるよう内容を規定し、充実させていくことが望まれる。さらに授業科目の内容、成績などに関する、教員と学生間の透明性を十分に確保していくことも重要な課題であろう。

特に、例えば、「アカデミック・ライティング」を中心とする書く指導、及び「英語プレゼンテーション」による発話など、より明確で有効なテーマを取り入れる必要もあろう。この際、一定のカリキュラムの統一の観点から共通のテキストを導入することも検討の余地があろう。この際には、例えば、専任教員から授業内容や指導目的に合った複数の推薦テキストなどを提示し、各教員がその中から自分の使いやすいものを選ぶような形式であれば、さらに現実的であろう。

3.3.2 熟達度別クラスの構成員にとってより公平な評価

熟達度別クラスを編成するためのテスト受験のために以下のような問題が生じる場合がある。たとえば、学生によっては、「上級クラス」に入るのに十分な英語熟達度を持ちながらも、

下の「中級クラス」に入った方がA+やAを取りやすいため、テストで故意に低い点数を取るような傾向がないとは言えない。このような、いわゆる、モラルハザードの問題とともに、教員の評価に関する不信感なども依然として存在している。したがって、今後は、他大学の事例を参考にしつつ、例えば、「英語（上級）」、「英語（中級）」、「英語（基礎）」のような熟達度を明示した「科目名表記の変更」の可否などに關しても慎重に検討すべき課題であろう。

3.3.3 グローバル人材育成事業に関連したより具体的な英語力養成

国際経済学科においても、法政大学のグローバル人材育成事業に関連した海外ボランティアや海外インターンシップに十分応募できるような、より現実的な高いレベルの英語力の習得を目指す授業を新設することが必要であろう。例えば、特別講義、あるいは時事英語の一環として、外部のゲストを呼び、学生との交流を深めるような授業を展開することも可能であろう。例えば、バイリンガルのTVキャスター、外資系企業のネイティブのトップなどをゲストとして招き、彼ら彼女らとディスカッションをしてもらう。その場合には、事前の授業で具体的なテーマ選びや調査の訓練、ディスカッションの練習を取り入れることが望ましい。この一連の授業の最後の段階で、ゲストを審査員として招き、学習者が各自の成果について英語でプレゼンテーションを行い、最優秀者を表彰する。また、例えば、彼ら彼女らを海外インターンシップなどに経済学部から推薦しても良いであろう。このような取り組みは、教室での仮想的な第二言語習得環境の限界を、より現実的なオーセンティックなものに変えうる貴重な機会でもある。またこのような講義に参加するためには、英語資格試験などで高得点を獲得した、上位15名などに限定しておけば、グローバル人材育成事業への参加や英語力向上への動機付けとなろう。このように経済学部の中でも英語熟

達度の上位者に特化した英語教育を導入することも今後は重要な課題となろう。

3.3.4 その他の重要な検討課題

その他の重要な検討課題に関しては、本稿では、以下に列挙するに留め、今後も経済学部の「英語教育改革タスクフォース（継続）」などで時間をかけて、漸次各々の課題を考察、検討していく予定である。

- (1) 「経済学の専門科目を英語で行なう授業」の増設あるいは新設
- (2) SAの学生を対象とする①留学準備対策講座、②帰国後の英語力の維持ならびに育成を目指す一貫した英語教育カリキュラム構築
- (3) 熟達別クラスのレベル別に対応した独自の英語教育科目のカリキュラム構築
- (4) 英語教員の教授法や評価などに関する研修システムの構築

4 まとめと今後の課題

—熟達度別英語教育の抱える問題点と改善点と改善の方法を求めて—

国際経済学科の熟達度別英語教育の抱える問題点と改善点ならびに改善の方法をさらに多角的に検討するために、今後、次のような取り組みを継続的に行っていくことが必要であろう。

- (1) 1年生から3年生まで、経年（学年進行）ごとの学生の英語熟達度の推移の効果測定を行うために、従来までの1年時、2年時に加えて、3年時においても、TOEFL-IELTSP level 2 テストを毎年、導入し、それらの結果を継続的に分析・考察する。
- (2) 「FD授業満足度調査」の結果に関して、たとえば、①「英語科目の種類別」、②「学年別」などの下位分野に分けて、さらに詳細で精緻な項目分析を行い、問題点を考察・考察する。
- (3) 教員対象アンケートを行い、集計結果を

さらに精緻に分析するだけでなく①「教員対象」②「学生対象」③「事務職員対象」の各種アンケート調査を行い、その相関や、それらの結果から浮かび上がった諸問題などを分析・考察する。

* 今回、実施した「国際経済学科担当教員対象アンケート調査」に関しては、残念ながら集計サンプル数が少なかったため、本研究報告書では、分析結果を記載しないことにした。今後、分析内容の妥当性や信頼性を高めるために再度、多くのサンプル数を確保したアンケート調査を行う予定である。

(4) 上記(1)から(3)までの結果の妥当性と信頼性のある分析・解釈を踏まえ、専任英語教員、事務職員、兼任英語教員間で十分協議し、国際経済学科の英語教育の抱える諸問題を浮き彫りにし、より良い改善策を多角的に考察し、経済学部の英語教育改革に建設的に役立てていくことを主な目的とする合同研修会などを開催する。

さらに、これらの結果を専任教員だけでなく兼任教員及び事務職員とともに共有していく。そのためには、例えば、「指導方法」、「評価方法」、「教材選定の指針」などに関する情報交換のための合同研修会を持ち、有益な情報を交換し、互いの優れた「授業の事例」、「指導方法」、「評価方法」などを共有することも望まれよう。

特定学部の学生の英語熟達度に関する長期間に渡る経年別推移を調査した本研究は、おそらく著者の知る限り、法政大学では、初めての試みである。忌憚のないご意見・ご批判をいただければ幸いである。

【注】

【主要参考文献】

小池生夫、寺内正典、木下耕児、成田真澄(編)(2004)『第二言語習得研究の現在－これからの外国語教育への視点』東京：大修館書店

鈴木良次、畠山雄二、岡ノ谷一夫、萩野綱男、金子敬一、寺内正典、藤巻則夫、森山卓(編)(2006)『言語科学の百科事典』東京：丸善

大学英語教育学会実態調査委員会(編)(2002)『我が国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究－大学の学部・学科編－』東京：大学英語教育学会
寺内正典、飯野厚(2012)『国際経済学科における英語教育改革－熟達度別英語必修クラスの効果測定結果の分析と考察を中心にして－』『法政大学教育研究 第3号』 法政大学FDセンター

寺内正典、飯野厚、中谷安男(2012)『英語熟達度クラスの効果測定を踏まえた法政大学経済学部国際経済学科における英語教育改革への提言』 2012年度「特色あるFDへの取組み」助成金 研究報告書 成果刊行物

寺内正典、中谷安男(編)(2012)『英語教育学の実証的研究法入門－Excelで学ぶ統計処理』東京：研究社

*なお本研究は、平成23年度「特色あるFDへの取組み」助成金研究『国際経済学科の英語熟達度クラスの効果測定を踏まえた国際経済学科の英語教育改革』の研究成果に基づいている。

*なお本研究の一部は、平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究））『研究課題名：日本人EFL学習者の読解指導における文処理と談話処理に関する研究』（研究課題番号：23652145 研究代表者：寺内正典）の研究成果に基づいている。

*なお本研究の一部は、平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C）））『研究課題名：英語の音読とシャドーイングがスピーチングに及ぼす効果』（研究課題番号：23520760 研究代表者：飯野 厚）の研究成果に基づいている。